

A stylized map of Europe composed of a grid of grey dots, with several dots highlighted in red to represent Germany and other key locations.

欧州の中のドイツ、欧州と共にあるドイツ

2011年12月4日、ベルリンで開催されたドイツ社会民主党通常連邦党大会におけるヘルムート・シュミット元首相演説

HELMUT SCHMIDT
December 2011

友人の皆さん、ご列席の皆様

まず始めに個人的なことを述べさせていただきます。ジグマー・ガブリエル(訳注: 党首)、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー(訳注: 連邦議会社会民主党会派院内総務)及び党から、今回も私が演説をするように依頼を受けた時、65年前に(訳注: 妻の)ロキと一緒に床の上に跪いて、社会民主党ハンブルク・ノイグラーベン地区のために宣伝ポスターを書いた時のことを懐かしく思い出しました。私はもう年を取りましたから、党内政治について良いことも悪いことも既に超越した境地に至っていると申し上げておかねばなりません。もうかなり以前から、私が気にかけていることは、欧州統合という必要不可欠な枠組みの中で、我々ドイツ人にはどのような課題があり、どのような役割を果たしていくべきなのかという問題です。

なお、本日は私たちの隣人であるノルウェーよりイェンス・ストルテンベルグ首相をお迎えできたことをうれしく思っております。ストルテンベルグ首相は、非常に不幸な事件が起きた中にありながらも、ノルウェー国民及び欧州全体に対して、法治国家、自由主義、民主主義に基づく政治の実践を体現していらっしゃいます。

私は今や非常に高齢になりましたので、自然と長期的視点から考えるようになりました。それは、過去に遡るときも、来るべき理想の未来について考えるときも同様です。それなのに、数日前、私はあるとても簡単な問いに対して、はっきりした答えを見つけることができませんでした。ヴォルフガング・ティールゼ(訳注: 連邦議会副議長)が私にこう質問しました。「一体いつになったらドイツは「普通の」国になるのでしょうか。」私はこう答えました。この先まだしばらくの間は、ドイツは「普通の」国にはならないであろう。なぜなら私たちは恐ろしい、他に例のない歴史的な負の遺産を背負っているからです。また、私たちはこの非常に小さく多様性に富んだ国民国家から成り立つ欧州大陸の中であって、人口及び経済の両面で、中央の、重みのありすぎる場所に位置しているからです。こうして私は本日の演説の複雑なテーマについてもう既に話しを始めてしまっているわけですが、そのテーマとは、欧州の中にあるドイツ、欧州と共にあるドイツです。

欧州統合の動機と起源

欧州に存在する約40の国民国家の中には、イタリア、ギリシア、ドイツのように、今日の国民意識が形成されたのがかなり遅かった国もいくつかありましたが、それでも悲惨な戦争は、欧州の全域で繰り返し起こっていました。欧州の歴史は、中央ヨーロッパから見れば、辺境対中央、中央対辺境のあくなき戦いの繰り返しの結果であったといえるでしょう。その際、中央は繰り返し決戦の舞台となりました。

欧州の中央に位置する支配者、国家、または民族が弱くなると、辺境の隣人が弱体化した中央に侵攻してきました。最も大規模な破壊が行われ、比較的多くの人命が失われたのは、1618～1648年の最初の30年戦争の時であり、この戦争は基本的にドイツ人の住む土地で繰り返されました。当時のドイツは単に地理的な概念であつたに過ぎず、ドイツ語が話される地域であるというだけで、はっきりした定義はありませんでした。その後、最初はルイ14世に、二度目はナポレオンに率いられてフランス人がやってきました。スウェーデン人は一度しかやってきましたが、イギリス人やロシア人は何度もやってきました。ロシア人が最後にやってきたのはスターリンに率いられてのことでした。

しかし、欧州の中央に位置する王朝や国家が強かった時、または、強いと思込んでいた時には、反対に中央から辺境に攻め込んでいきました。これは十字軍の頃から言えることです。十字軍は同時に侵略戦争でもありましたが、小アジアやエルサレムに向かってだけでなく、東プロイセンやバルト三国の方向にも向かっていったのです。近代になると、ナポレオンに対する戦争が起こり、1864年、1866年、1870/71年に起きたビスマルクが率いる3つの戦争でも同様でした。

また、これは1914～1945年までの2回目の30年戦争についても同様です。特に、ヒトラーが北極、コーカサス地方、ギリシャのクレタ島、南仏、さらにはリビアとエジプト国境近くのトブルクまで侵攻したことは、まさにその好例です。ドイツの挑発によって起こった欧州の大惨事は、欧州のユダヤ人と国民国家としてのドイツにとっての大惨事でもありました。

しかし、その前に、ポーランド、バルト諸国、チェコ、スロバキア、オーストリア、ハンガリー、スロベニア、クロアチアの人々も、ドイツと運命を共にしました。これらの人々は皆、この小さな欧州大陸の地政学的な中心に位置し、そのために何世紀にも渡って苦難を味わってきました。言い換えると、私たちドイツ人は、私たちの力が中央に位置しているがゆえに、他の人たちに何度も苦難を与えてきました。

20世紀前半にはまだ国民の意識の中で非常に大きな位置を占めていた領土、言語、国境をめぐる争いは、実質的にほとんど意味をなさなくなりました。少なくとも私たちドイツ人にとってはそうです。

欧州の国民が形成する世論や、または欧州各国で発表される意見の中で、中世に起きた戦争についての知識や記憶に対する意識は相当薄れている一方で、20世紀に起きた2つの世界大戦とドイツによる占領に対する記憶は未だに非常に鮮明です。

ドイツのほぼすべての隣人及び世界中のユダヤ人は、ドイツが辺境の国々を占領していた頃に起こしたホロコースト及び恥ずべき行為を覚えているということが非常に重要であると私は思います。私たちドイツ人は、私たちのほぼすべての隣人が、おそらく今後何世代にもわたってドイツ人への不信感を持ち続けるであろうことを十分に理解していません。

戦後生まれのドイツ人も歴史的な負の遺産を背負って生きていかなければなりません。そして、今日生きる私たちは、1950年に欧州統合を開始した理由はドイツの将来的な発展に対する不信感にあったことを忘れてはなりません。

1946年、チャーチル首相はチューリッヒで行った大演説で、フランスに対して、ドイツ人と和解し共に欧州合衆国を創るよう呼びかけましたが、それには二つの動機がありました。一つは、脅威として認識されたソ連に対して協力して防衛するためであり、もう一つはドイツをより大きな西側の連盟の中に取り込むことでした。というのもチャーチルは、ドイツが再び力を持つことを見通していたからです。

1950年、チャーチルの演説から4年後のこと、ロベルト・シューマンとジャン・モネが、シューマン・プランの下で西ヨーロッパの重工業の統合を進めたのも、ドイツを取り込むという同じ動機からでした。その10年後、シャルル・ドゴールがコンラート・アデナウアーに対して和解のために手を差し伸べたのも同じ動機からでした。

これらは皆、ドイツが将来的に強い力を持つことはあり得ることであり、また恐るべきことであるという現実的な考察に基づいて行われたことです。1950年～52年に当初は西ヨーロッパに限られた欧州統合が始まった元にあったのは、1849年に欧州統一を呼びかけたヴィクトル・ユゴーの理想主義でも、他のいかなる理想主義でもありませんでした。当時の欧州及びアメリカの首脳達(ジョージ・マーシャル、アイゼンハウアー、ケネディ、特にチャーチル、ジャン・モネ、アデナウアー、ドゴール、ガスperi、アンリ・スパーク)は、欧州の理想主義ではなく、それまでの欧州の歴史に関する知識に基づいて行動しました。首脳たちは、辺境とドイツの位置する中央との戦いがこれ以上続くことを回避せねばならないという現実的な考察に基づいて行動しました。これは今日でもいまだに重要な要素な、欧州統合の根本にある動機です。これを理解しない者は、現在欧州が直面する大きな危機を解決する上で必要不可欠な前提が欠落していることとなります。

1960年代、70年代、80年代と時代が進み、当時のドイツが経済的、軍事的、政治的に重みを増していくに従い、西ヨーロッパ各国の首脳達にとって欧州統合は、ドイツが二度と権力闘争の対象にならないようにするための一種の保険になりました。1989～1990年、例えばマーガレット・サッチャー、ミッテラン、アンドレオッティが東西ドイツの統一に最初は反対したのは、明らかに、この小さな欧州大陸の中央に強いドイツが誕生することを恐れたからでした。

ここで少し脱線して、個人的な経験を紹介します。私はジャン・モネの「欧州合衆国のために」という委員会に参加し、彼の話聞いたことがあります。1955年のことでした。私にとってジャン・モネは、私がこれまでの人生で出会ったフランス人の中で、遠くの未来まで最もよく見通している人物の一人です。それは、欧州統合は一步一步前進させていくという構想を彼が持っていたからでもあります。

それ以来私は、理想主義からではなく、ドイツ国民の戦略的利益のために、欧州統合の、またドイツを欧州に取り込むことの支持者になり、それは今でも変わりません。(このことが原因で、私は当時の党首で私が非常に尊敬していたクルト・シューマッハーとの間で、シューマッハーにとってはさほど重要ではなかったでしょうが、戦争から帰ってきて間もない当時30歳の私にとっては非常に重要な議論をすることになりました。)私は1950年代、当時ポーランド外相であったラパツキの計画を支持しました。1960年代の初めには、戦略核による報復に関する西側の公式戦略に異を唱える本を書きました。この戦略は当時のNATOがソ連に対して示したもので、今日でもいまだに私たちを縛っています。

欧州連合は必要である

1960年代及び70年代初め、ド＝ゴールとポンピドゥーはドイツを取り込むために欧州統合を進めました。しかし、彼らはフランス自身の運命までもすべて委ねるつもりはありませんでした。その後、私とジスカル・デスタンが馬が合い、仏独協力と欧州統合を進める時代に入りました。この時代は1990年初頭以降、ミッテランとコールとの間に引き継がれ、成果を上げました。同時に、1950～52年から1991年までの間に、欧州共同体の加盟国は6か国から12か国へと一歩一歩拡大しました。

(当時欧州委員会の委員長であった)ジャック・ドロールが相当地ならししてくれたおかげで、ミッテランとコールは1991年、マーストリヒトにて共通通貨ユーロを誕生させ、10年後の2001年にユーロは現実には手に取れるものになりました。その元にあったのは、またしても強すぎるドイツ、より正確に言うと強すぎるドイツ・マルクに対するフランスの懸念でした。

今日、ユーロは世界経済で2番目に重要な通貨になりました。これまでのところユーロは、内に対しても外に対しても、アメリカ・ドルよりも、またドイツ・マルクの最後の10年間と比べても安定しています。メディアや、ジャーナリストや、政治家が、浅はかな考えで「ユーロ危機」と言いふらしているに過ぎません。

しかし、1991～92年のマーストリヒト条約以後、世界は大きく変わりました。私たちは東欧の諸国民の解放とソ連の崩壊を経験しました。私たちは、以前は「第三世界」と一括りにしていた中国、インド、ブラジル等の「新興国」の目覚ましい台頭を経験しています。それと同時に、世界のほとんどの地域で実体経済が「グローバル化」しました。よりわかりやすく言うと、世界のほぼすべての国がお互いに依存し合うようになりました。特に、グローバル化された金融市場で活躍する者達は、時に抑制できないほどの力を得るに至りました。

しかし、それと同時に、ほとんど気がつかないうちに、世界の人口は爆発的に増え、70億人に達しました。私が生まれた頃の世界の人口はまだ20億人でした。こうした大きな変化はすべて、欧州の諸民族、国家、豊かさに大きな影響を与えているのです。

一方、欧州の国民は高齢化しており、至る所で人口が減少しています。今世紀の半ばに世界の人口は90億人に達すると予想されていますが、その頃には欧州の人口は世界人口のたった7%しか占めないこととなります。90億人の中の7%です！1950年まで、200年以上にわたり、欧州の人口は世界人口の20%以上を占めていました。しかし50年前から欧州の人口はその絶対数においてだけでなく、特にアジア、アフリカ、ラテンアメリカとの比較において、相対的にも小さくなっています。また欧州がグローバルな総生産に占める割合、つまり、人類全体による価値の創造に占める割合も小さくなっています。これは2050年には10%程度に減少するといわれています。1950年は30%であったのにです。

2050年には、欧州各国の1か国当たりの人口は、世界人口の1%以下になるでしょう。つまり私たちヨーロッパ人が世界にとって意味のある存在になりたいならば、共に行動するしかないということです。なぜなら、フランス、イタリア、ドイツ、ポーランド、オランダ、デンマーク、ギリシア等の各国が単独では、1%ではなく、0.1%にしかならないからです。

このため、欧州の国民国家が統合し、一体化していくことは、長期的かつ戦略的な利益です。欧州統合に関するこうした戦略的利益は、一層重要になっていくでしょう。欧

州の国民はこのことをまだほとんど意識していません。各国の政府も国民に対して意識させていません。

しかし、もし欧州連合が今後数十年で、限られた範囲とはいえ共に行動することができないとしたら、欧州各国と欧州の文明が、自分たちのせいで辺境に追いやられる可能性を排除できません。また、その場合は、欧州各国が互いに競り合い、優位に立とうとして再び争い始める可能性も排除できません。そうなればドイツを取り込むことはできなくなるでしょう。中央と辺境の間の昔の争いが、再び現実のものになるかもしれません。

世界中で啓蒙、個人の権利とその尊厳の拡大、法治国家主義、民主化といったプロセスが進む中で、欧州がそれに弾みをつけることはないでしょう。このように考えると、欧州共同体は古い欧州大陸の国民国家が生き抜くために必要なものです。こうした必要性は、チャーチルやドゴールが抱いた動機を超越します。モネやアデナウアーの動機も超越します。今日では、エルンスト・ロイター、フリッツ・エルラー、ヴィリー・ブラント、ヘルムート・コールさえが抱いた動機さえ飛び越えてしまいます。

ここで付け加えておきますが、その際にもドイツを取り込むことが常に重要になるでしょう。ですから、私たちドイツ人は、私たちに課せられた課題、欧州統合の枠組みでドイツが果たすべき役割をしっかりと認識する必要があります。

ドイツに必要なものは安定と信頼

2011年の年末を迎えるにあたり、すぐ近くの隣人や少し離れたところにいる隣人の目からドイツを見ると、ドイツは10年前から不信を抱かせる存在であり、最近では政治的にも不安の種となっています。ここ数年、ドイツの政治の安定性に対して相当の疑問が生じています。ドイツの政治に対する信頼と信用が傷ついています。

このような疑問と懸念が生じた背景には、ドイツの政治家と政府が犯した外交的な失敗もあります。また、統一後のドイツの経済力が驚くほど強くなったためでもあります。ドイツ経済は1970年代以来、当時はまだ東西に分断されていましたが、欧州最大規模に成長しました。今日のドイツは、技術、財政政策、社会政策の面から見て、世界で最も力強い経済大国の1つです。ドイツはその経済力の強さと、社会が何十年も前から比較的安定した状態にあることから、妬まれる存在になりました。特に、ドイツの失業率と債務の割合が国際的に見て普通の水準にあるので、なおさらです。

しかし、私たちは、ドイツ経済は相当程度欧州の共通市場の一部であり、また相当程度グローバル化されているため、世界の景気変動に影響を受けるということを十分に意識していません。ですから来年のドイツの輸出はあまり伸びないでしょう。

しかし、それと同時に深刻な問題が発生しています。ドイツの貿易収支及び経常収支の恒常的な大幅黒字です。もう何年も前から、貿易黒字はGNPの5%程度に達しています。中国の貿易黒字と同じくらいの大きさです。貿易黒字はドイツ・マルクではなく、ユーロで測られるようになったため、私たちはこのことをあまり意識していません。しかし、ドイツの政治家はこの現状を十分に意識すべきです。

というのも、ドイツの貿易黒字は実際には他国の貿易赤字です。ドイツが他国に対して保有する債権は、他国にとっては債務です。これは、かつて私たちが法として定めた理想である「対外貿易の均衡」に反するものであり、怒りを覚えます。この理想に反すれば、ドイツのパートナーは当然不安になります。そして、最近外国から、主にアメ

リカから、しかも各方面から聞こえてくるようになった「ドイツは欧州で指導的な役割を果たすべき」という声は、ドイツの隣人が抱く不信感をさらに強めます。過去の忌まわしい記憶が蘇るのです。

こうした経済面の動きと、欧州連合の各機関の機能不全が相まって、ドイツは再び中心的な役割を担わされるようになりました。メルケル首相はフランス大統領と共にこの役割を進んで受け入れました。しかし、欧州各国の多くの政府や、私たちの隣人諸国のメディアの一部では、ドイツによる支配に対する懸念が再び大きくなっています。今回は、軍事的・政治的に強すぎる権力が中央にあることではなく、中央が経済的に強すぎるのが問題になっているのです。

こうした状況の中で、ドイツの政治家、メディア及び世論に対して、真剣に、また慎重に、バランスを取った警告を発する必要があります。

私たちドイツ人が強い経済力を武器に欧州で政治的指導力を要求したい、または少なくとも対等な立場にある者達の中での筆頭者になりたいという誘惑に負ければ、私たちの隣人の大半から反発を受けるでしょう。欧州の中央が強くなりすぎることについて辺境が抱く懸念が、あつという間に復活するでしょう。こうした状況はEUにとつて良い結果にはならないでしょう。そしてドイツは孤立することになるでしょう。

ドイツが大国として非常に優れた能力を持つためには、自らの保身のためにも、欧州統合の中に組み込まれる必要があります。だからこそ、ヘルムート・コールが首相を務めた1992年から、基本法第23条はドイツに対して「欧州連合の発展に」協力するよう定めているのです。第23条は、また、「補完性という基本原則に則って」協力するよう義務付けています。今現在、EUの各機関が機能不全に陥っていても、この基本原則には少しも変わりはないのです。

ドイツが地政学的に中央に位置しているという事実、20世紀半ばまでドイツが欧州の歴史の中で不運な役割を果たしてきたという事実、そして今日のドイツが有する能力。これらすべてを考慮すると、ドイツ政府はEUのパートナーの利益をよく理解するよう努めなければなりません。そして、ドイツによる支援を欠かすことはできません。

私たちドイツ人は、これまで60年にわたる復興を、誰にも頼らず自力で成し遂げたわけではありません。西側戦勝国による支援、ドイツが欧州共同体と北大西洋条約機構に組み込まれたこと、隣国からの支援、東欧で起きた政治的な勃興、共産主義の独裁の終焉、これらすべてがあったからこそ可能であったのです。私たちドイツ人は感謝しなければなりません。また同時に、私たちは他国が示してくれた連帯に対して、今度は私たち自身が隣国と連帯することで、敬意を表さねばなりません。

これに対し、国際社会の中で独自の役割を果たそうとか、特権的な立場を得ようと努めたところで、ほとんど役には立たず、恐らく害を及ぼすでしょう。フランス及びポーランドとの緊密な協力は今後も欠かせません。欧州のその他すべての隣人やパートナーとの関係も同様です。

ドイツが孤立せず、また孤立させられないようにすることは、ドイツの長期的・戦略的で決定的な利益に資すると、私は確信しています。西側の中でドイツが孤立することは、危険です。EU又はユーロ圏の中でドイツが孤立することは、非常に危険です。私にとっては、このようなドイツの利益は、あらゆる政党の戦術的な利益よりも明らかに重要です。

ドイツの政治家及びメディアには、こうした考察を継続的に世論に向けて発信していく切実な義務と責任 („verdammte Pflicht und Schuldigkeit“) があるのです。

しかし、欧州では現在も、そして将来もドイツ語を話すべきであると主張する者がいます。ドイツの外務大臣は、リスボン、マドリッド、ワルシャワ、プラハ、ダブリン、デン・ハーグ、コペンハーゲン、ヘルシンキにある各国政府と連絡を取るよりも、テレビ受けるトリポリ、カイロ、カブルを訪問する方が重要であると考えています。欧州「送金」連合を阻止しなければならないと発言する者が出てきます。しかし、これはすべて誇大妄想に過ぎません。

実際のところ、ドイツは何十年も前からEUへの支出額の方が多いのです！ 私たちにはそれだけの余裕があり、アデナウアー時代から同じようにやってきました。そしてもちろんギリシア、ポルトガル、アイルランドは、常にEUからの受取額の方が多かったのです。

今日のドイツの政治家は、こうした連帯を十分意識していないのかもしれませんが。しかし、これまでこれはごく当たり前のことでした。また、加盟国が単独で規制したり、対処できないことは、EUが代わりに引き受けるという補完性の原則は、リスボン条約で合意済の、当たり前のことです。

コンラート・アデナウアーは、正しい政治的直観を信じ、クルト・シューマッハーやルートヴィヒ・エアハルトに反対されながらも、シューマン・プランを受け入れてフランスからの提案に応じました。アデナウアーは、当時ドイツは分断された状態であったにもかかわらず、長期的・戦略的なドイツの利益とは何かを見抜いていました。その後任者たち、ブランド、シュミット、コール、シュレーダー元首相達は、アデナウアーの始めた統合政策を継続しました。

日々の政治や、内政や、外交においてどんな戦略が使われようとも、ドイツの長期的・戦略的利益が疑問視されることはありませんでした。だからこそ、ドイツの隣人とパートナーは、何十年にも渡り、たとえ政権交代があっても、ドイツの対欧州政策は安定していると信じてことができました。この継続性は将来的にも確保すべきです。

今日のEUの状況に求められるものは行動力

ドイツによる貢献という考え方は、常に当然のことでした。これは将来もそうあるべきです。しかし、あまりに先の将来の話をするべきではありません。仮に条約の改正をしたとしても、20年前に合意されたマーストリヒト条約が生み出した現状、手つかずのままとなっている部分や間違いを、部分的に修正することしかできません。今日では現行のリスボン条約を改正しようという提案がありますが、この条約を各加盟国が批准する際に生じた多くの困難と、国民投票で否決されたことを思い起こせば、近い将来の条約改正はほとんど助けにはならないと私は思います。

ですから、私はナポリターノ・イタリア大統領が昨年10月末に行った素晴らしい演説の中で述べた、「我々は今やるべきことに集中すべきである。そのために現行のEU条約の中でできるすべての可能性を試すべきである。特に、国家財政規律とユーロ圏の経済政策の強化が必要である。」との意見に同意します。

リスボン条約が生み出した欧州連合の各機関が、機能不全に陥っているという現在の危機が、このまま何年も続いてはなりません。欧州中央銀行は例外として、欧州連合の各機関—欧州議会、欧州理事会、欧州委員会、EU理事会—はいずれも、2008

年に起きた金融危機と、それに続く国家の債務危機の解決について、今日、有効な支援を実施できていません。

今日、EUが直面している指導力の危機を克服する簡単な解決策はありません。いくつもの取り組みを、時には同時に、時には段階的に行っていく必要があるでしょう。判断力と行動力に加えて、忍耐も必要です。その際、ドイツによる貢献は、単なる掛け声で終わってはなりません。これに関する議論は、テレビ番組ではなく、EUの各機関の会合で内々に行われるべきです。また、その際、私たちドイツ人は、ドイツの経済・社会秩序やドイツの連邦制度、ドイツの財政・金融政策の原則を、欧州のパートナーに対する模範や基準としてではなく、いくつかある可能性の中の一つの例として示すべきです。

ドイツが今日どのように行動するか、または行動しないかは、欧州の将来に影響を及ぼし、私たちはそれに対して責任があります。そのために私たちには欧州の理性が必要です。しかし理性だけではなく、私たちの隣人やパートナーの気持ちに寄り添うことも必要です。

私はある重要な点についてユルゲン・ハーバーマスと意見が一致しています。最近のハーバーマスの発言から引用します。「我々はEUの歴史が始まって以来初めて、民主主義の解体を体験している。」事実、欧州理事会とその議長、欧州委員会とその委員長、数々のEU理事会とブリュッセルの官僚機構は、皆一斉に民主主義の原則を脇に退けました。私は、かつて欧州議会選挙が導入された際、欧州議会は自然と力を持つだろうと考えましたが、それは間違いでした。実際は、欧州議会はこれまでのところ危機の克服に全く力を発揮していません。なぜなら、欧州議会の議論や決議は世論への影響力がないからです。

ですから私はマルティン・シュルツ(訳注:欧州議会議長)に対してこう呼びかけます。キリスト教民主同盟、社会民主党、自由民主党、緑の党のすべての同僚議員と共に、世論に向けて声を上げて下さい。恐らく、2008年のG20以来、未だに全く不十分なままで放置されている銀行、株式市場、金融市場の監視について欧州議会が声を上げることが、最も適しているでしょう。

事実、アメリカと欧州にいる数万人の金融関係者と格付会社は、欧州各国政府を人質に取っています。バラク・オバマ大統領がこれに対して大きく抵抗することを期待できません。英国政府も同様です。2008~2009年、世界各国の政府は、銀行への保証と納税者の税金を使って銀行を救いました。しかし既に2010年から、非常に頭が良いと同時に精神的に問題のある金融マネージャー達は、再び利益と報酬を求めて、以前と同じゲームを繰り返しています。これは、1990年代にマリオン・ドンホフと私が指摘した通り、ゲームに参加しないすべての人に対して危害を及ぼす、非常に危険なゲームです。

他に誰も行動しないなら、ユーロ圏各国が行動しなければなりません。そのためには、現行のリスボン条約第20条を活用できます。同条は、一つの又は複数のEU加盟国が「…互いに協力を強化すること」と明確に定めています。共通通貨ユーロを導入している各国は、共にユーロ圏の共通金融市場に対する大幅な規制を作るべきです。通常の商業銀行と、その他の投資銀行や影の銀行との区別、証券の空売り規制、公の株式市場監視当局による許可を受けていないデリバティブ取引の禁止、監視を受けていない格付会社によるユーロ圏内でのビジネスの制限等です。聴衆の皆様、これ以上詳細に立ち入るのは止めておきます。

グローバルに活動する銀行業界ロビーは、当然、あらゆる手段でこれに対抗するでしょう。彼らはこれまでも本格的な規制をすべて阻止してきたのです。彼らは、自らの利益のために、マーケットが欧州各国政府を、次々と新しい「救済パッケージ」を打ち出さざるを得ない窮地に追い込むことを可能にし、しかもそのパッケージをますます拡大させています。今や、これに抵抗するときです。本格的な金融市場規制を実施する勇気と力を欧州が持てば、欧州は中期的に安定した地域になります。しかし、もし私たちが失敗すれば、欧州の重要性は一層小さくなり、世界はワシントンと北京との間の二極化の方向に進むでしょう。

短期的には、ユーロ圏はこれまで実施が予告された、または提案されたすべての措置を取る必要があります。その中には、救済基金、債務上限の設定とその管理、共通の経済・財政政策、加盟国国内の税制・支出・社会保障・労働市場改革が含まれます。しかし、共通の債務を抱えることを避けることはできません。私たちドイツ人は、自国のことだけを考えてそれを拒否してはなりません。

しかし、欧州全体に対して極端なデフレ政策を訴えてはいけません。かつてジャック・ドロールが正確に指摘した通り、財政健全化と同時に成長を促進するプロジェクトを実施し、そのための支出を賄う必要があります。成長がなく、新しい雇用が生まれなければ、どんな国でも財政健全化は不可能です。支出削減だけで欧州を健全化できると考える者は、1930～1932年にハインリッヒ・ブリュニングが実施したデフレ政策のもたらした運命的な影響について、よく研究すべきです。この政策は、大不況と大量の失業者を生み出し、その結果ドイツ初の民主主義を崩壊させました。

友人へのメッセージ

友人である皆さんに、最後に申し上げたいことがあります。本来、社会民主党の党員に対して、国際的に連帯するよう説得する必要はありません。なぜなら、ドイツ社会民主党は150年前から国際的な指向を持っているからです。リベラル派、保守派、ドイツ国民党派よりもずっと強い指向です。同時に、私たち社会民主党の党員は、人間一人一人の自由と尊厳にこだわり続けてきました。また、私たちは間接民主主義、議会制民主主義にもこだわり続けてきました。こうした基本的価値は、今日の私たちに対して、欧州と連帯することを義務付けています。

21世紀も欧州はそれぞれ固有の言語と歴史を持つ国民国家により形成されるでしょう。ですから欧州が連邦国家になることは決してないでしょう。しかし、欧州連合が単なる国家連合になってはなりません。欧州連合は、ダイナミックに発展し続ける連合であり続けなければなりません。人類の歴史においてそのような前例はありません。私たち社会民主党の党員は、この連合を一步一步前進させるために貢献しなければなりません。

人間、年を取ればとるほど、長期的な観点で考えるようになります。私は年をとっても未だにゴータスベルク綱領の三原則にこだわっています。自由、公正、連帯です。今日、公正には、特に子供たちと若者の機会の平等も求められていると思います。

1945年や、1933年のことを思い出すと一当時、私は14歳でした—今日までに私たちが成し遂げた進歩は、信じられないほど素晴らしいものです。欧州の人々は、1948年のマーシャル・プラン、1950年のシューマン・プラン、レヒ・ワレサの「連帯」、ヴァーツラフ・ハベルの「憲章77」、1989年～1991年にライプチヒと東ベルリンで行動したドイツ人のおかげで、今日までの進歩を成し遂げてきたのです。



今日、欧州の大部分が人権の保護と平和を享受していますが、これは1918年、1933年、1945年にはとても想像のできないことでした。だからこそ、歴史上初めての試みであるEUが、現在の弱点を乗り越えて自立していくために、共に努力し、共に戦いましょう。



About the author:

Helmut Schmidt (*1918) is co-publisher of the German weekly newspaper *Die Zeit*. From 1974 to 1982 he was Chancellor of the Federal Republic of Germany.

Imprint

Friedrich-Ebert-Stiftung
Department of Western Europe / North America |
Division for International Dialogue
Hiroshimastr. 28 | 10785 Berlin | Germany

Responsible:
Anne Seyfferth,
Head, Department of Western Europe / North America

Tel.: ++49-30-269-35-7736 | Fax: ++49-30-269-35-9249
Email: ID-INFO-WENA@fes.de
www.fes.de/international/wil | www.fes-japan.org

FES Office Tokyo / Japan

Japan is an important partner for Germany in Asia. The two countries are key actors in the international arena and face similar political, social, economic and environmental challenges.

The FES Tokyo Office promotes Japanese-German dialogue, encourages multilateral discussions involving participants from East Asia, Europe and North America and helps to maintain and expand Euro-Japanese networks in politics, civil society and academia. The activities of the Tokyo office involve a broad spectrum of representatives from politics and civil society and it seeks to encourage academic exchange by organizing symposia and workshops.

Our activities focus primarily on security, climate and energy policy, but also extend to societal issues such as demographic trends in Japan and Germany and the high budget deficits in the industrialized world, including related economic issues such as recent developments in Japan's labor market and questions of consumer protection. Debates about historical legacies and history education in Europe and East Asia are also part of our program..

Friedrich-Ebert-Stiftung
7-5-56 Akasaka
Minato-ku
Tokyo, 107-0052
Japan
Tel: (03)-6277-7551
Fax: (03) 3-3588-6035
E-Mail: office@fes-japan.org
www.fes-japan.org

The views expressed in this publication are not necessarily those of the Friedrich-Ebert-Stiftung or of the organization for which the author works.

This publication is printed on paper from sustainable forestry.